

事業個別表

1. 事業名等

事業名	町有地維持管理事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	喜納昌義	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立		目	5 財産管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町有地
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行うとともに、処分を含めた有効な資産活用を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・町有地の維持管理 ・用地の実測及び適正価格の把握 					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等				総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・町有地管理（除草） <ul style="list-style-type: none"> 平成22年6月19日 上原棚原土地区画整理地内 街区番号39（除草及び進入防止柵の設置） 平成22年7月29日 上原棚原土地区画整理地内 街区番号7（除草） 平成22年8月5日 那覇市首里大名町358（除草） 平成22年9月13日 上原棚原土地区画整理地内 街区番号29（除草） 平成22年9月27日 上原棚原土地区画整理地内 街区番号37（歩道の除草） 平成22年11月1日 上原棚原土地区画整理地内 街区番号60（除草） 平成22年12月7日 上原棚原土地区画整理地内 街区番号16（除草） ・西原町有地境界保全のための事業 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年2月23日 上原棚原土地区画整理地内 街区番号13-7（境界土留ブロック設置業務委託）

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	630	720
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	630	720

事業個別表

1. 事業名等

事業名	情報基盤運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	呉屋勝司	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立		目	7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	行政全般
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町全体にかかる情報システム基盤の安定した運用と構築

3. 事業の内容

西原町で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワーク、システムの整備と維持保守を行う運営事業			
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	なし	関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用 ・地域イントラネット網の維持
--

5. 事業費

(単位: 千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	2,653	10,113
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	2,653	10,113

事業個別表

1. 事業名等

事業名	総合行政システム運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	呉屋勝司	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立	予算科目	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立		1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立		7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民及び職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供

3. 事業の内容

住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。 (委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達)			
事業期間	平成 10 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合行政システム機器の整備、維持 ・総合行政システムソフトウェアの整備、維持 ・総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守契約 ・法制度改正への対応 ・総合行政システムで使用する汎用的な用紙類の調達 ・行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・納付書等の封入封緘作業委託契約の締結
--

5. 事業費

(単位: 千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	46,031	46,215
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	46,031	46,215

事業個別表

1. 事業名等

事業名	庁内ネットワーク運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	呉屋勝司	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立	予算科目	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立		1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立		7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	役場職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業の効率化

3. 事業の内容

職員の事務用パソコンの整備とその利用環境の構築 (運用パソコンの整備、維持・保守契約、システム環境の構築)			
事業期間	平成 12 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達 ・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備・維持 ・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備・維持 <p>・平成21年度は端末機を全てシンクライアントに更新した。</p> <p>・平成22年度、事務用プリンタを更新した。</p>
--

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	5,799	15,181
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	5,799	15,181

事業個別表

1. 事業名等

事業名	総合行政ネットワーク(LGWAN)運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	呉屋勝司	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	2 節	効率的な行政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	効率的な行政運営の確立		目	7 電算費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	全官公庁
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	自治体間業務でのデータ受け渡しの効率化及び伝送するデータの安全性確保 公的個人認証に代表されるLGWANを活用したサービスの提供

3. 事業の内容

国を含む全官公庁との通信用ネットワークの整備と維持 (機器の整備、維持・保守契約)			
事業期間	平成 15 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LGWAN接続装置の整備とその維持管理
--

5. 事業費

(単位: 千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	700	764
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	700	764

事業個別表

1. 事業名等

事業名		指定統計調査事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		企画財政課		課長名	呉屋勝司	
総合計画	大項目	6章	行財政の確立		予算科目	会計 1 一般会計
	中項目	3節	安定した財政運営の確立			款 2 総務費
	小項目	1項	安定した財政運営の確立			項 5 統計調査費
					目 6 指定統計調査費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町民、事業所
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	様々な行政施策を立案する際の判断基準となる各種統計調査を円滑に実施する。

3. 事業の内容

国及び地方公共団体の各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的とする。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	統計法	総事業費		千円	
		関連計画等			

4. 平成22年度事業の成果

<ul style="list-style-type: none"> 平成22年国勢調査 工業統計調査

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21年度決算	22年度決算
事業費		-	2,395	12,025
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		2,053	11,996
	地方債			
	その他特定財源			3
	一般財源	-	342	26

事業個別表

1. 事業名等

事業名	財政事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課		課長名	呉屋勝司		
総合計画	大項目	6章	行財政の確立			
	中項目	3節	安定した財政運営の確立			
	小項目	1項	安定した財政運営の確立			
			予算科目	会計	1	一般会計
				款	2	総務費
				項	1	総務管理費
				目	3	財政管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町の財政運営
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安定かつ効率的な財政運営を図る

3. 事業の内容

1. 国の動向や、将来的な財政の見通しを踏まえ、予算編成等に反映させながら、安定かつ効率的な財政運営を目指す。
2. 【新規(H23より)】H18.3.31総務省次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」にて、財務諸表4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、準資産変動計算書)を作成し、情報開示することが求められている。(法定事務ではない。)

事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等						関連計画等	行政改革大綱

4. 平成22年度事業の成果

【主な事業内容】

①行政情報通信サービス 378,000円
・時事通信社が提供する行政情報サービス。中央省庁や地方自治体の政策の最新情報が掲載されている。

②財団法人地方財務協会負担金 40,000円

③財団法人地方行財政調査会負担金 31,500円

【H23年度からの新規事業】⇒連結財務諸表作成支援委託事業
・上記3-2で示す財務書類4表について、平成22年度分決算を平成23年度に公表するため、当該財務諸表作成に係るコンサルタント及び作成業務を委託する。

平成23年度: 1,575,000円 (バランスシート・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21年度決算	22年度決算
事業費		-	613	597
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	613	597

事業個別表

1. 事業名等

事業名	地方債元利償還金事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	呉屋勝司	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	12 公債費
	中項目	3 節	安定した財政運営の確立		項	1 公債費
	小項目	1 項	安定した財政運営の確立		目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。

3. 事業の内容

地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。			
事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	西原町行政改革大綱

4. 平成22年度事業の成果

【地方債現在高】							単位:千円
項目	平成21年度 末現在高 (A)	平成22年度 借入額 (B)	平成22年度中償還額			平成22年度末 現在高 (A+B-C)	
			元金 (C)	利子 (D)	合計 (C+D)		
1.普通債	10,281,075	1,130,900	866,293	195,964	1,062,257	10,545,682	
(1)総務	3,664,217	823,700	201,559	49,534	251,093	4,286,358	
(2)民生	129,235	0	11,672	2,560	14,232	117,563	
(3)衛生	0	0	0	0	0	0	
(4)商工	985,538	0	41,376	20,738	62,114	944,162	
(5)土木	3,170,471	272,500	347,041	65,359	412,400	3,095,930	
(6)教育	2,331,437	34,700	264,468	57,769	322,237	2,101,669	
(7)農林水産	177	0	177	4	181	0	
2.災害復旧費	9,311	0	3,048	54	3,102	6,263	
(1)土木	9,311	0	3,048	54	3,102	6,263	
合計	10,290,386	1,130,900	869,341	196,018	1,065,359	10,551,945	

(単位:円、人)

	22年度	21年度
町民一人あたり町の負債額	304,855	298,324
人口(人)	34,613	34,494

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	1,041,245	1,065,359
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		41,376	41,376
	一般財源	-	999,869	1,023,983

事業個別表

1. 事業名等

事業名	一時借入金事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	企画財政課	課長名	呉屋勝司	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立	予算科目	12 公債費
	中項目	3 節	安定した財政運営の確立		1 公債費
	小項目	1 項	安定した財政運営の確立		2 利子

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	住民(各課のスムーズな事業執行のための資金確保)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	年度内歳出予算の資金確保を行い、住民サービス及び事業執行に支障をきたさないようにする

3. 事業の内容

事業執行に伴う一時的な資金不足に対応するための借入を予算で定めた借入限度額の範囲内で行い、その借入に対する利息を支払う。			
事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	地方自治法、西原町会計規則	関連計画等	西原町行政改革大綱

4. 平成22年度事業の成果

【一時借入金限度額】	【一時借入金に係る利子】	単位: 千円																						
・4,000,000千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">借入年月日</th> <th rowspan="2">借入金額</th> <th colspan="2">利子</th> </tr> <tr> <th>利率</th> <th>支払額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年2月16日</td> <td>800,000</td> <td>0.250</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>23年3月16日</td> <td>800,000</td> <td>0.195</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>23年3月24日</td> <td>1,300,000</td> <td>0.100</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,900,000</td> <td></td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table>	借入年月日	借入金額	利子		利率	支払額	23年2月16日	800,000	0.250	553	23年3月16日	800,000	0.195	184	23年3月24日	1,300,000	0.100	57	計	2,900,000		794	
借入年月日	借入金額			利子																				
		利率	支払額																					
23年2月16日	800,000	0.250	553																					
23年3月16日	800,000	0.195	184																					
23年3月24日	1,300,000	0.100	57																					
計	2,900,000		794																					
【成果】	・各金融機関による見積り合せを実施し、利率を抑えたことについては、利子支払額の軽減につながった。																							

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算
事業費	-	607	794
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	607

事業個別表

1. 事業名等

事業名		税務事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		税務課	課長名	玉那覇 力	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		予算科目	2 総務費
	中項目	3 節	安定した財政運営の確立			2 徴税费
	小項目	1 項	安定した財源運営の確立			1 税務総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	賦課徴収事務
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査委員会の開催 → 総務部総務課へ事務分掌の移管 ・徴収嘱託員等の配置 ・賦課徴収事務の事務経費の支出 ・関係団体への負担金の支出 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	14,907 千円
根拠法令等						関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

<p>【固定資産評価審査委員会の開催状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年7月7日 第1回固定資産評価審査委員会 <p>【賦課徴収業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの徴収嘱託員制度を廃止(3人)し、普通徴収嘱託員1人、滞納整理嘱託員1人、徴収担当臨時職員1人に変更し、徴収事務の強化を図った。【滞納整理班を設置】 ・申告・課税補助の臨時職員(4～6月2人、7月1人、1月1人、2～3月4人)を配置し、適正賦課業務に努めた。 ・eL TAXおよび国税連携等、電子システムを有効活用し、事務の効率化に努めた。 ・県税職員の相互併任制度を活用し徴収強化した。 ・県税職員と住民税に関し、共同催告、臨戸を行い徴収強化した。
--

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	17,172	14,637
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	17,172	14,637

事業個別表

1. 事業名等

事業名		賦課徴収事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課		税務課	課長名	玉那覇 力	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		予算科目	2 総務費
	中項目	3 節	安定した財政運営の確立			2 徴税费
	小項目	1 項	安定した財源運営の確立			2 賦課徴収費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	納税者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。

3. 事業の内容

・町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の賦課徴収を行う。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	43,435 千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

4. 平成22年度事業の成果

【町税の徴収実績】 (単位: 千円、%)

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
平成22年度	3,201,222	3,130,436	97.8	226,922	88,505	39.0	93.8
平成21年度	3,174,195	3,091,622	97.4	270,116	87,327	32.3	92.3
平成20年度	3,142,125	3,047,467	97.0	290,632	82,653	28.4	91.2

【差押・証明書発行等件数】 (単位: 件数)

項目	22年度	21年度	20年度
差押の状況	140	58	220
交付要求の状況	18	19	50
納付書差出件数	37,248	36,640	38,680
督促状差出件数	16,871	17,736	19,001
催促書差出件数	12,623	11,779	11,607
町民税関係証明等処理件数	11,792	9,217	12,000
固定資産税関係証明等処理件数	4,487	4,853	4,958
差押不動産公売件数	2(1件落札)	0	0

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	21 年度決算	22 年度決算	
事業費	-	30,143	49,308	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	使用料&手数料	1,486	1,350
	一般財源	-	28,657	47,958

事業個別表

1. 事業名等

事業名	課税漏れ家屋一斉調査及び償却資産調査事業			事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1.新規 <input type="checkbox"/> 2.継続
担当課	税務課	課長名	玉那覇 力	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6章	行財政の確立	予算科目	2 総務費
	中項目	3節	安定した財政運営の確立		2 徴税费
	小項目	1項	安定した財源運営の確立		1 税務総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	課税物件
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	課税客体を的確に把握する。

3. 事業の内容

課税漏れ家屋の一斉調査に基づき、実地調査を行うとともに、国税と町税の償却資産の照合を行い課税客体を的確に把握する。(ここには臨時職員の給与のみ計上している。本務職員分は、別途計上)
※本事業は、沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用して実施する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	3,612 千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

4. 平成22年度事業の成果

・調査補助の臨時職員を2人配置し、課税客体の把握強化を実施した。

平成22年度課税件数	111件	平成21年度は、税務事務運営事業で実施	
現年度分	1,942,300円	1 一次調査対象物件数	8,965件
過年度分	4,926,400円	2 一次調査済み件数	8,965件
減失分	6,000円	3 課税漏れ家屋数	1,424件
合計	6,862,700円	4 二次調査による課税件数	44件
		現年分課税額	681,000円
		過年度分課税額	1,656,500円
		減失分	21,400円
		合計	2,317,000円

5. 事業費

(単位:千円)

	率	21年度決算	22年度決算
事業費	-		3,582
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	緊急雇用	3,581
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	0

事業個別表

1. 事業名等

事業名	会計事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	会計課	課長名	伊藝 繁	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	3 節	安定した財政運営の確立		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	安定した財政運営の確立		目	4 会計管理費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	会計事務
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正に行われるようにする。

3. 事業の内容

会計事務を適正に実施するための事務経費及び指定金融機関に対する手数料支出業務			
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成22年度事業の成果

平成20年度他銀行の事務削減により、指定金融の負担が増加し平成21年度において、手数料を引き上げ適正化を実現した。	
---	--

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	6,903	7,475
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	6,903	7,475

事業個別表

1. 事業名等

事業名	中部広域市町村圏振興事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	呉屋勝司	予算科目	会計	1 一般会計
総合計画	大項目	6 章	行財政の確立		款	2 総務費
	中項目	4 節	緊密な広域行政の推進		項	1 総務管理費
	小項目	1 項	緊密な広域行政の推進		目	6 企画費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町単独で取り組んでいくことが困難な事務事業
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政区域を越えた広域というスケールメリットを生かし、効率的な行政運営の推進を図る。

3. 事業の内容

<ul style="list-style-type: none"> ・広域市町村圏計画の策定、実施及び連絡調整に関すること ・広域交流・文化・スポーツ・産業振興事業を実施する ・広域研修事業を実施する ・塵芥・し尿処理等広域事務の調査研究 							
事業期間	平成	年度	～	平成	年度	総事業費	千円
根拠法令等	平成20年度廃止			関連計画等	中部広域市町村計画(ふるさと市町村計画)		

4. 平成22年度事業の成果

<p>【主な事業内容】</p> <p>①花と緑の学校コンクール写真パネル展:平成22年4月26日～6月30日</p> <p>②広域研修事業:ゆがふう塾(職員2名派遣)</p> <p>③地方自治講演会「地域づくりと人材育成」「地方分権とこれからの地方自治」:平成22年8月27日 名桜大学</p> <p>④中部広域振興策、中部振興会館計画に関する調査研究</p> <p>⑤山形県最上広域圏少年少女派遣交流団「歓迎交流会」来圏:平成22年9月7日～10日</p> <p>⑥第21回中部トリムマラソン:平成22年11月21日(日) 沖縄県総合運動公園</p> <p>⑦理事・議員の合同1泊研修会(中部市町村会共済):平成23年1月27日(木) 浜比嘉島リゾート</p> <p>⑧第18回2010おきなわマラソン:平成23年2月20日(日)</p>
--

5. 事業費

(単位:千円)

		率	21 年度決算	22 年度決算
事業費		-	4,951	4,951
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	4,951	4,951